

KISETSU

2024年
6月号
Vol.1

企 業 の た め の よ ろ ず 情 報 誌



主 な 話 題

特集 通年雇用化を目指して

札幌市の元請・下請実態調査結果

北海道内の公共工事請負額実績



札幌市が旧北海道立産業共進会場用地に整備する仮称・新展示場（図上）は、延べ床面積約2万8千㎡の規模で、事業費に約262億円を見込んでいます。大林組を代表者とするグループが設計・建設・運営を担い、2025年9月に着工します。2027年6月に完成すると白石区流通センターにあるアクセスサッポロ（写真下）の後継施設として活用されます。

通年雇用化促進特集

安定した雇用の確立を目指し 企業を幅広くサポート — 企業と労働者をつなぐ懸け橋に

札幌市内における建設労働者の人手不足は、北海道新幹線札幌延伸工事や都心部アクセス道路への着手、相次ぐ再開発ビルの建設工事の増加などにより、深刻さを増しています。各企業は、人材の確保を経営上の最重要課題として位置付け、働き方改革への対応など積極的な取り組みを進めています。有用な人材の定着を図る第一歩となるのが季節労働者の通年雇用化です。「さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会」は、幅広い業種の企業や季節労働者の相談窓口となり、多様な支援事業を通じて、人材確保・育成の橋渡し役を担っています。

札

札幌商工会議所や（一社）北海道中小企業家同友会札幌支部、（一社）札幌建設業協会、連合北海道石狩地域協議会、北海道石狩振興局、札幌市の6団体で組織する「さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会」は、2007年8月に発足し、厚生労

働省の委託を受けて季節労働者の通年雇用化を促進する取り組みを長年にわたり行っています。

主な活動としては、就労に関する相談対応や求人情報の発信、合同企業説明会の実施、職場体験実習などを通じて、企業と労働者のマッチングを図っているほか、企



「気軽に連絡を」と呼び掛ける支援員たち

業支援を担当する支援員は多い年には年間2千事業所を訪問し、通年雇用への経営者負担を低減する通年雇用助成金の紹介やさまざまな経営課題に関する相談にも応じています。

「支援員が企業訪問をした際には、遠慮なく相談していただければ」と話しています。

2011年度から開設している建設業向けの総合相談窓口「建設業チャレンジ支援センター」では、各種助成金の活用による経営

改善、働き方改革への対応などの悩みにも中小企業診断士や社会保険労務士など専門の相談員が無料で対応しています。

また、季節労働者向けには、合同企業説明会や職場体験実習を開催しているほか、ドローンオペレーターの無料認定講習など各種資格取得の支援などを展開しています。労働者の相談に対応している支援員からは「求人企業とのマッチングや仕事に役立つ資格の取得支援や講習会などを多数用意しています。まずは気軽に電話をしてください」と呼びかけています。



親身な対応を心掛けている相談窓口

通年雇用化促進特集

建設業チャレンジ支援センター開設 経営課題に的確な支援を提供

さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会が開設する「建設業チャレンジ支援センター」が、2024年度の業務を6月3日から開始します。季節労働者の通年雇用化に利用できる通年雇用助成金などの各種制度の周知や人材の確保に関する相談に無料で対応するなど、札幌市内の中小建設業者に寄り添い、サポートします。

建

建設業チャレンジ支援センターでは、新分野進出や事業承継など経営に関する相談、人材の確保や育成、働き方改革への対応、ICT（情報通信技術）の導入などについて、中小企業診断士や社会保険労務士ら専門家による建設業に特化した個別支援を無料で受けることができます。

相談の流れは、電話や電子メールなどで同センターに面談の予約をし、相談員とのヒアリングで課

題を確認した後、社会保険労務士や経営コンサルタントなど課題解決に最適な専門家を紹介します。

センターの相談員は毎年、多くの企業に直接訪問し、リーフレットなどを配布して周知を図っており、毎年、利用できる助成金の有無や雇用確保に関する相談が多数寄せられています。

例えば、冬場の仕事が少なくやむを得ず季節雇用にしていた従業員を、仕事が増えてきたので通年

雇用に切り替えたいといった場合には、通年雇用助成金などさまざまな支援制度がありますが、行政的な手続きに戸惑う企業もあるため、丁寧な説明で円滑な利用につなげています。

同センター事務局を務める東京商工リサーチ北海道支社情報部の立花克則部長は「創業間もない企業などは、通年雇用にしたくても業績が安定せず踏み切れないこともあると思います。やがて通年雇用化を図れそうになった時に、活用できる助成金があることを知っておいてもらうために、企業訪問を続けています」と話します。



「企業訪問に力を入れる」と話す立花部長

《お問い合わせ》

建設業チャレンジ支援センター事務局

利用時間 9：00～17：00（土・日・祝日、年末年始を除く）

電話 011-213-1647 / FAX. 011-213-1648

E-mail sapporo-kisetsu@tsr-net.co.jp

【所在地】 札幌市中央区北4条西5丁目1 アスティ45 10階
（株）東京商工リサーチ北海道支社内

これら相談事業のほかにも、建設業の2024年問題とも言われる「時間外労働の上限規制」への対応、若者を引きつける求人票の書き方など実践的な勉強会、著名な有識者による講演会なども開催を予定しており、こうした席で自社の課題の把握、業務の改善などに役立ててもらっています。

2023年度札幌市発注工事の 元請・下請関係実態調査結果

— 技能労働者の賃上げ 下請企業の約7割で実施

札幌市の2023年度市発注工事に関する元請・下請関係の実態調査結果がまとまりました。下請代金の支払い・受領における手形の利用状況について尋ねた設問では、元請企業が「現金のみ」での支払いという回答が5割を超え、下請企業の7割以上も「現金のみ」の受領と答えています。技能労働者の賃上げについては、「引き上げた」という回答が元請・下請とも3年連続で増加し、下請では「引き上げた」企業が7割に迫りました。今回新たに調べた建設キャリアアップシステム（CCUS）の登録状況では、下請企業の73・7%が「事業者登録」をしていると回答しました。

2

0222年11月1日から
2023年10月31日に竣

工した土木、下水道、建築の主要な3工種で、契約額が大きい工事や低価格での受注工事などから調査対象を抽出し、元請の50社、下請は1次下請250社、2次以下の下請250社を対象にアンケート方式で下請との契約方法、下請代金、技能労働者の賃金などを調査しま

した。回答率は元請企業94%、下請企業が71・7%でした。

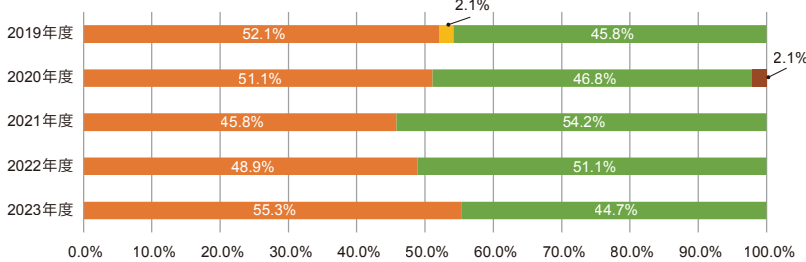
下請代金の支払い・受領における手形の利用状況は、元請企業の55・3%が「現金のみ」、44・7%が「現金と手形」と回答し、「手形のみ」はありませんでした。下請企業の回答は「現金のみ」72・9%、「現金と手形」25・4%、「手形のみ」0・3%でした。元

請企業の「現金のみ」での支払いと回答する割合が3年ぶりに5割を超えました。

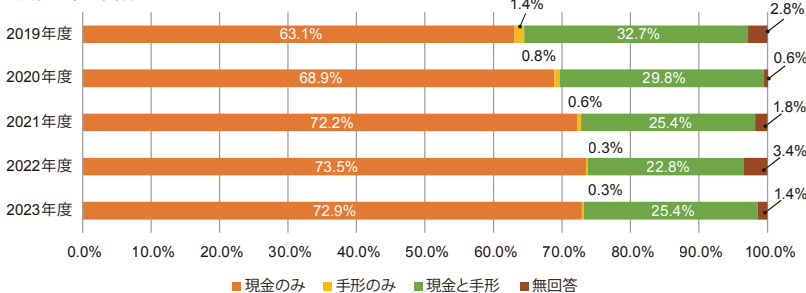
手形による支払い・受領がある場合の手形の期間は、「60日超90日以内」が元請企業71・4%、下請企業54・3%で、ともに最も多くなっていますが、下請企業の23・9%は「90日超120日未満」と答えています。

下請代金での手形利用状況について

元請企業の回答



下請企業の回答



2022年度から調査している「手形の割引料等のコスト負担の協議」については、元請企業の47・6%、下請企業の31・5%が「協議した」と答え、ともに10ポイント以上増えました。

完成後の下請代金の支払い・受領期間については、「30日未満」との回答が元請企業で51・1%、下請企業は52・8%となっています。

技能労働者の賃上げ実施済み 3年連続で増加

「60日未満」という回答を合わせると、元請企業・下請企業ともに95・8%に上り、過去5年で最高と、早期支払いの傾向が進んでいます。

下請代金の支払い・受領形式については、元請企業では「出来高払いと完成払い」が61・7%、「出来高払いのみ」が36・2%で、「完成払いのみ」が2・1%でした。

一方、下請企業では「完成払いのみ」が10・9%あり、「出来高払いと完成払い」が51・7%、「出来高払いのみ」が35・8%でした。

下請契約の方法は、下請契約書の締結や、基本契約書と注文書・請書を交わすなどの「書面による契約」が元請企業で100%、下請企業で95・2%を占めています。

下請代金の決定方法については、「元請と下請の協議」が元請企業で68・1%、下請企業で66・2%、「下請からの見積もり」が元請企業29・8%、下請企業29・1%になり、「元請からの一方的な金額決定」は少なくなっています。

技能労働者の賃金引き上げについて、元請企業の63・8%、下請企業の68・9%が「引き上げた」と回答し、3年連続で増加しました。

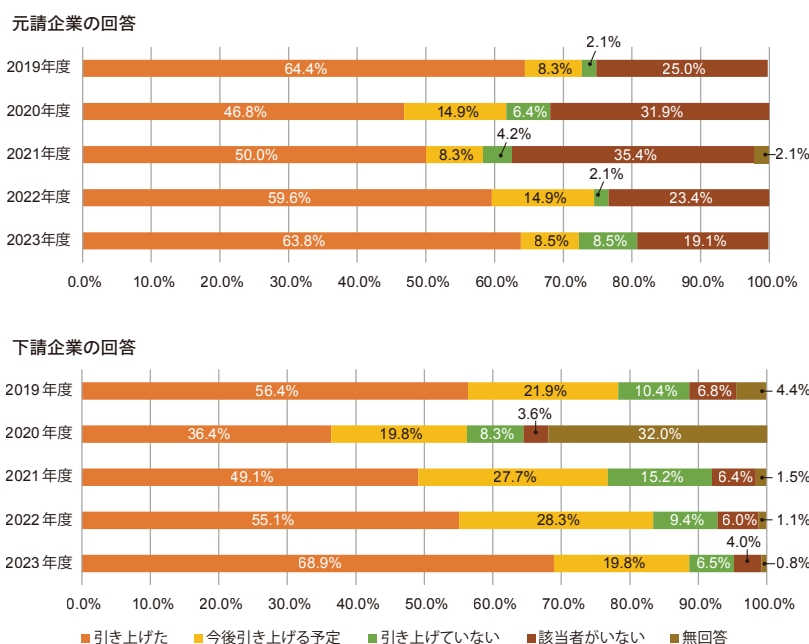
「今後引き上げる予定」と回答した企業も元請で8・5%、下請だと19・8%に上っています。

一方、「引き上げていない」企業は元請で8・5%、下請で6・5%にとどまり、人手不足や公共工事の設計労務単価の上昇傾向に伴い、技能労働者の待遇改善が進んでいることが伺えます。

「引き上げていない」企業の理由としては「既に相場より高いまたは同程度の水準で賃金を支払っている」という回答が元請企業で100%、下請企業で73・9%あり、これらの企業も賃上げ済みであるとした場合、賃上げに取り組む企業の割合は元請100%、下請が98・2%に達しました。

2019年4月から義務化された10日以上年次有給休暇を付与する労働者に対する5日の休暇取得については、元請企業で「取得さ

技能労働者の賃金引き上げについて



せている」が100%になりました。下請企業は「取得させている」92・4%と前年度より10ポイント近く改善し、「取得させていない」が7・6%でした。

今回初めて調査したCCUS（技能者の資格や現場での就業履歴などを登録・蓄積し、能力評価につなげる仕組み）の取組状況は、就業履歴を蓄積するためのカード

リーダーなどを現場に「整備している」「元請企業は40・4%、整備していない」が34%、「CCUSに加入していない」が25・5%でした。下請企業ではCCUSの「事業者登録している」が73・7%に上り、「登録を検討している」が11・7%となり、「登録するつもりはない」は4・5%にとどまりました。

厚別南・青葉地区義務教育学校新設 のスケジュールまとまる

— 2029年度開校を予定

札幌市は、厚別区にある新さっぽろわかば小学校と青葉中学校を改編して新設する仮称厚別南・青葉地区義務教育学校の整備スケジュールをまとめました。厚別南7丁目9の1の小学校敷地内に新たな校舎棟を増築した後、既存校舎を改修する方針です。2025年度に実施設計を終え、2026年度に増築棟に着工、増築棟竣工後の2028年春から小学校の既存校舎の改修に入り、2029年春に小中一貫教育の義務教育学校を開校します。

増

築する新校舎棟は、3階建てで、普通教室11室、図書室等の特別教室3室のほか、新たに第2屋内運動場や給食調理室、児童会館などを併設します。各階に渡り廊下を設けて、1978年に建設し、2019年に大規模改修を行っている新さっぽろわかば小学校の現校舎に接続します。

を改修して音楽室2室、職員室など管理諸室を再整備するほか、普通教室にはエアコンを設置します。既存の屋内運動場はそのまま第1屋内運動場として利用する予定です。

既存棟と増築棟に囲まれた場所は、既存プールを解体し、「低学年用グラウンド」を整備します。新さっぽろわかば小学校の敷地

から、札幌恵庭自転車道線を挟んだ向かい、厚別区青葉町10丁目1の1に所在する青葉中学校の校舎などは1981年の建設で老朽化しているため解体し、跡地にグラウンドを整備します。

基本・実施設計は、建築主体が岡田設計（本社・札幌）、設備は真紀設備設計事務所（同）がそれぞれ担当しています。

当初は、2024年度に実施設計を終え、2025年度から着工し、最短で2027年4月の開校を想定していましたが、建設工事現場における週休2日制の厳格化、近年の資材、燃料、人材の不足や物価上昇に加え、北海道新幹線延伸、千歳市の半導体関連工場建設等の大型工事の発注が重なり、準備期間や資機材の納期などに時間を要することから、事業スケジュールを遅らせることになりました。

工事の進め方は、2025年度にプール棟や物置を解体し、2026～2027年度で増築棟の新築工事、2028年度に既存

小学校の内部改修工事を終えて、2029年度に義務教育学校を開校するとともに、中学校の解体と低学年用グラウンドを整備します。中学校跡地でのグラウンド整備は2030年度以降の見通しです。



厚別南・青葉地区義務教育学校の完成イメージ

2023年度公共工事請負額 12%増の9,915億円に — 新幹線と大型建築が伸びを支える 北保証まとめ

北海道建設業信用保証がまとめた2023年度公共工事請負額によると、道内の請負額は2022年度の約8,826億円を、12%上回る9,915億円と、2006年度以降最高の水準となりました。鉄道・運輸機構（JRTT）の北海道新幹線建設工事が、トンネルと高架橋でピークを迎え、JRTTを含む独立行政法人等が63%の伸びを示しました。地域別に見ても、石狩や渡島・檜山、後志など新幹線工事が進んでいる地域での伸びが目立っています。

発

注機関別に見ると、独立行政法人等が63%、市町村23%、その他が21%と高い伸び率を示しています。独立行政法人等

は、JRTTに加え、NEXCO東日本の道東道4車線化などにより、1,495億円と一気に増加しました。総額に占める割合も15%と、2022年度の10%から大きく拡大しました。市町村やその他

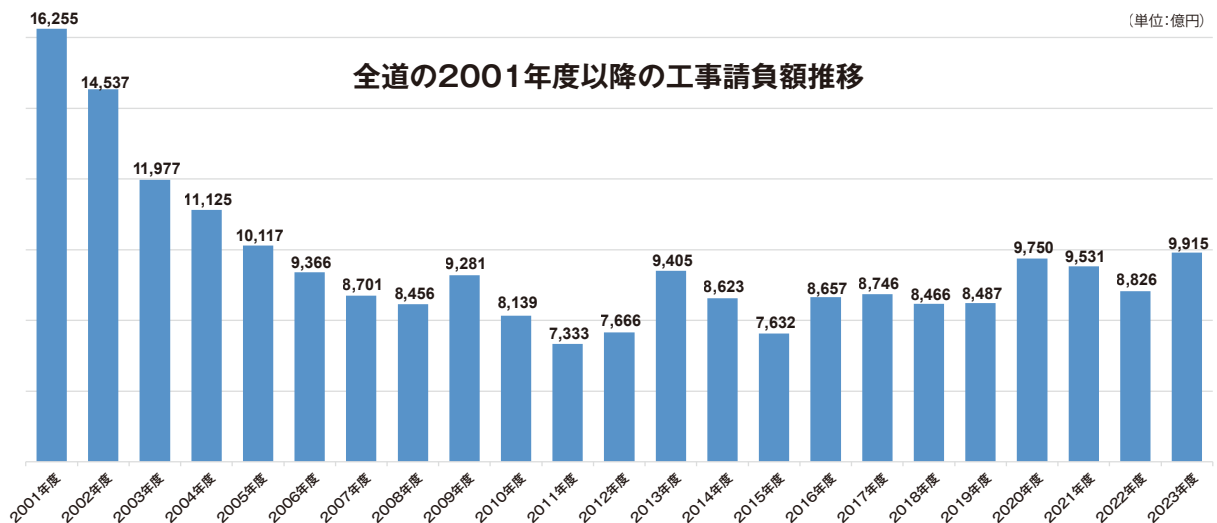
は、廃棄物処理施設や庁舎新築など、大型建築工事が増額の要因の一つとなっています。

対照的に北海道開発局や北海道森林管理局、北海道防衛局などで構成する国は2022年度比7%減となり、総額に占める割合も26%と、国、道、市町村の主要発注機関で、市町村（31%）を下回り、首位の座を明け渡しました。

地域別に見ると、石狩、胆振・日高、宗谷など8地域で2022年度を上回っています。石狩は34%増。新

幹線工事に加え、駒岡清掃工場更新事業（193億円）、道央廃棄物処理組合焼却施設建設（52億円）など廃棄物処理施設が伸びを支えました。胆振・日高は、西いぶり広域連合新中間処理施設建設（111億円）、白老町立国民健康保険病院改築Ⅰ期（29億円）などの大型建築の着工により高い伸びとなりました。宗谷は稚内市庁舎建設（30億円）、釧路・根室も国浄水場土木・建築2工区（14億円）、根室市新庁舎等整備（19億円）など、新幹線工事が進む地域以外では、土木が伸び悩む中、建築が伸びの主要因となっている状況が浮き彫りとなっています。

全道の2001年度以降の工事請負額推移





女満別空港～網走呼人570億円、 ニセコ～倶知安640億円を試算し新規事業化 ― 社整備道路分科会北海道道小委員会

社会資本整備審議会道路分科会北海道地方小委員会（委員長・高橋清北見工大教授）が3月7日、札幌第1合同庁舎で開かれ、国道39号女満別空港網走道路女満別空港～網走呼人間（10・9 km）と国道5号蘭越倶知安道路ニセコ～倶知安間（11・7 km）の2区間を対象に新規事業採択時評価を実施しました。審査の結果、いずれも新規採択することは妥当と判断しました。

女

満別空港～網走呼人間は、区間中に大空ICと網走呼人IC（いずれも仮称）を新設します。総事業費は570億円を試算し、物流ルートの速達性や高次医療機関への時間短縮、災害時における信頼性の高い道路ネットワーク構築などの効果が見込まれています。事業化区間の費用便益比（B/C）は最大で2・2を想定しています。

ニセコ～倶知安間は総事業費に640億円を見込み、区間中にニセコ、比羅夫、倶知安の3個所のI



Cを整備します。整備効果としては、国際リゾート地「ニセコ」への速達性の確保や高次医療機関への速達性・安全性の向上が見込まれ、事業化により、新千歳空港からニセコ町市街地までの冬季所要時間は、現在から32分短縮し136分となります。B/Cは2・8と試算されています。

さっぽろ ニュース ア・ラ・カルト

- 北区屯田にツルハドラックとプロノの店舗が出店
- 「業務スーパー」が札幌市南区に新店舗
- サンケイビルが千歳市駅前の賃貸マンション取得

À La Carte

まちと人が躍動する札幌圏。この地域ではさまざまな出来事と話題が提供され、それが人々の関心を集め、それがまち全体の活気を呼び起こしています。「さっぽろ ニュース ア・ラ・カルト」では、そんな「旬な」話題をご紹介します。



「ツルハドラック屯田6条店」と「プロノ屯田店」の出店用地

「アベイル屯田店」などの跡地に 「ツルハドラック屯田6条店」「プロノ屯田店」

札幌市北区屯田6条3丁目の「アベイル屯田店」と「シャンブル屯田店」の跡地に、「ツルハドラック屯田6条店」と仕事用品の「プロノ屯田店」が新設出店します。オープンは2024年11月末を予定しています。

新琴似通沿いのこの場所は、しまむら（本社・さいたま市）が

「アベイル屯田店」「シャンブル屯田店」を展開していましたが、2023年5月に閉店、その後建物は解体されて更地になっていました。「プロノ」を展開するハミューレ（本社・札幌）は、既存の「プロノ屯田店」（北区屯田6条12丁目6の1）の移転先として、この場所を2024年初めに選定

していました。

さらに、ツルハ（本社・札幌）が「ツルハドラック屯田6条店」を出店することが明らかになりました。建物は2棟で、延べ床面積の合計は2,024㎡、49台分の駐車場も整備します。

「プロノ屯田店」と「ツルハ屯田6条店」の設計はアラシキ建築設計事務所（本社・札幌）、施工はプロノがエスデー建設（同・旭川）、ツルハはタカフジ興産（同・札幌）がそれぞれ担当します。

「業務スーパー」が札幌市南区に新店舗、 「藤野店」2024年秋オープン

低価格スーパー「業務スーパー」が、札幌市南区藤野2条7丁目に2024年秋にも出店します。これまで南区は同店舗の空白地で、今回の出店により、市内10区に店舗がそろうこととなります。

新店舗は、石山通沿いの札幌中心部方面に向かう車線沿いに立地。「ツルハドラッグ藤野店」の近くで、「出光藤野SS」の隣接地。店舗用地は、月極駐車場などに使

用されていましたが、2023年10月末から、大和ハウス工業（本社・大阪市）北海道支店が札幌市から開発許可を受け、店舗建設に向けた土地造成を進めています。開発面積は約2,403㎡です。

店舗は、「業務スーパー」を全国でフランチャイズ（FC）展開するG7スーパーマーケット（本社・神戸市）が建設し、設計・施工は大和ハウス工業が担当します。工

期は9月27日まで。

「業務スーパー」は、全国に1,000店舗以上出店し、EDLP（エブリデー・ロープライス）をコンセプトに、世界各国から直輸入した商品など、多くのオリジナル商品を提供しています。常温、冷凍食品が中心で、一部生鮮食品や惣菜をそろえています。

G7スーパーマートは、道内で15店舗の「業務スーパー」をF/C展開し、このうち札幌市内に10店舗があります。西区、豊平区、厚別区に各2店舗、手稲区、北区、白石区、清田区に各1店舗を出店しています。



仮称「業務スーパー藤野店」の建設現場

「ラピダス」に沸く千歳市、サンケイビルが駅前の賃貸マンション取得

「ラピダス」による次世代半導体工場建設で不動産価格が上昇している千歳市ですが、サンケイビル（本社・東京都）はこのほど、市内にある既存の賃貸マンションを取得しました。同社は、首都圏や大阪市内で賃貸マンション事業を展開しており、北海道でも賃貸事業を強化する一環とみられます。

サンケイビルが取得した賃貸マンションは、JR千歳駅に近い幸町6丁目に立地しています。千歳郵便局の中央大通を挟んだ向かい側に当たり、マンション名は「メゾンドロペ」です。鉄筋コンクリート造、9階建ての34戸で、2003年に竣工しました。同社は、2023年12月に前所有者から取得しました。

サンケイビルは、フジサンケイグループに属し、グループの設立に関わり、初代グループ会議議長を務めた故鹿内信隆氏は、由仁町出身で北海道との縁があります。同グループは、千歳市に本社を置

く道内7空港の運営会社、北海道エアポート（本社・千歳）の前身、北海道空港の設立にも関わり、同グループは、長く北海道空港の株主でした。

サンケイビルは現在、札幌市内や小樽市内でホテル開発を手掛け、札幌パークホテルも所有。国際的な会議やイベントを行うMICE施設への建て替えを検討しています。千歳市内の賃貸マンションの取得は、分譲・賃貸レジデンス分野で北海道展開を拡大する一環とみられます。



サンケイビルが取得した千歳市の賃貸マンション

今、「ほっかいどう学」が熱い!!

認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長 新保元康

『人口減少、そして北海道の学校の今と未来』

みなさんの卒業した小学校はまだ健在ですか？

いきなり変なことを聞いてすみません。僕の母校、小樽市立天神小学校は写真の通り2018（平成30）年に閉校しました。1934（昭和9）年に創立され5,790名以上の卒業生を送り出し84年の歴史に幕を閉じました。母校がなくなるのは本当に寂しい。しかし、なにより子どもがいないのですから、どうにもなりません。

北海道の小学校は激減しています。ピークの1960（昭和35）年には2,343校あったのが、2022（令和4）年には966校になってしまいました。約6割の小学校がなくなっています。北海道の人口はピークから50万人減って、現在は約520万人。減少は加速し、26年後の2050年には382万人になると言われています。中でも子どもの人口が大幅に減るのは言うまでもありません。いったいこの先の北海道の学校はどうなるのでしょうか？

しかし、ここを逆手にとって前進しよう!!と、僕たちほっかいどう学は考えています。

まず、超人口減少の進む中で待ちぼうけをもっと学び考える機会を作りたいのです。

学校はともすると、「地域社会の課題と切り離れた場」だったかなと感じています。ある意味、「理想を追い求める場」でもあるのですが、もはや、そんな悠長なことは言うてはいられません。地域の魅力・可能性や歴史を学ぶのはもちろん、それを支えるインフラの意味もしっかり学ぶ必要があります。積雪寒冷で広域分散の北海道にとってインフラは命に関わる問題です。安全安心な暮らしは多くの人の知恵と汗の成果です。人口減少が進めば進むほど、その意味や価値を再認識しやすくなると考えています。

次に、ICTの活用です。「隣の学校まで50km!」というのは珍しくないのが北海道です。これは、今までハンデキャップでしかありませんでした。しかし、今はICTの時代です。社会全体が情報化のレベルをどんどん上げています。好き嫌

いに関わらず、未来はICT活用能力がもっとも重要な学力となっていきます。国は2019（令和元）年にGIGAスクール構想を発表し、国費で小1～中3まで約900万台のタブレットPCを導入しました。すでに1人1台タブレットを使った授業が全国で展開されています。この環境を最も有効に活用できるのは北海道です。AIドリルなどを活用した学習はもちろん、ネットで隣の学校の子とも一緒に学べる時代です。「北海道の子どもたちのICT活用能力はすごい!」となれば、道産子の未来は非常に明るくなります。

NPO法人ほっかいどう学では、デジタル版の北海道の教材開発のお手伝いを進め、これをいつでも使えるプラットフォームも夏には稼働する予定です。デジタルでより明るく、強い北海道をつくる!ここを目指して汗をかいています。



閉校の案内が見える小樽市立天神小学校



1人1台の端末を活用して詩をつくる稚内の子どもたち



Profile：新保 元康（しんぼ・もとやす）

1958年小樽市生まれ。北海道教育大学卒業後、札幌市内の小学校に37年間勤務。

4校で校長を務め定年退職後、認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長に就任、現在に至る。

編集後記

- ▶「企業向けよろず情報誌 KISETSU」6月号をお届けします。2024年度第1号目の発刊となります。今号では通年雇用化促進特集として6月から開設する建設業チャレンジ支援センターなどをご紹介します。
- ▶6月を迎え、北海道は1年で一番緑が輝く季節となりました。家族や友人と自然を満喫する機会が増えますね。でも、昨年のような猛暑だけは勘弁してほしい、と切に願っています。

企業のためのよろず情報誌 KISETSU Vol.1

発行日 令和6年6月1日 発行元 さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会 札幌市北区北24条西5丁目1番1号 札幌サンプラザ4階
ホームページアドレス <https://sapporo-kisetsu.jp/> 編集協力 株式会社きたリンク